

# 一般質問

岡野孝則

(民主クラブ)

職員定数、定員適正化計画の現状と今後は

答 事務事業や組織機構の見直し、部・課・係の統廃合、事業の民間委託等により、効率的・効果的な組織体制を築き、行政運営を推進して行きたい。

児童・生徒の体力向上への取り組みは

問 平成18年度より平成22年度までの5ヶ年計画における進捗状況と、職員年代別構成比率は。

答 最終年目標人員296名に対し、平成21年6月30日付で296名となる見込みで、目標達成する状況。その要因は、一般職採用凍結、勧奨退職等によるものと認識。年代別構成比率は、

20代16人5・4%、30代87人29・5%、40代109人37%、50代83人28・1%。

問 年代別構成比率で20代が極めて低く、行政の継続性として、将来このひずみは出ないか。

答 年齢構成は重要な要素であり、継続性を考慮し十分協議する。

問 今後職員採用の考えは。

答 中・長期的な視野により、来年度に向けては総合的に判断し、採用もやぶさかではない。

問 市政推進の組織体制は。



体力測定風景

横山久仁雄

(市民連合)

大丈夫? オーガニックアカデミー

事業と地域再生計画

問 アカデミー構想は、内閣府認可の地域再生計画と、市長の主要政策である農村観光都市形成実現の力ぎを握る重要な事業。

市長はアカデミーに期待する一つに「新規就農者の育成と支援」を挙げ、農地取得・農業生産法人取得の見通しを述べたが。

答 農地取得のため農地法の許可申請の手続き中である。許可後、農業生産法人として活動。

問 昨年度の入校生は、20名の予定に対し、わずかに2名であつた。今年度も昨年と同程度と聞くが、実情と原因と対策は。

答 現在、短期の研修生は若干名。法人許可、農地取得され次第、研修生を募集する。

問 アカデミー事業と直売事業のほかに収益事業を持たないところからも、集客や受講生のための施設・設備の改修は重要。そのための資本投下は当初より計

画されていた。事業全体の当初計画と現状には大きなズレがある。どのようになっているか。

答 前年度の短期研修21名、長期は2名、収入は当初計画より減少。設備投資は農地を確保次第、計画的に堆肥場を設置し、ビニールハウスでの栽培を行う。

問 総理府の認可事業の地域再生計画は5ヶ年計画であり、その成否は事業の成否と表裏の関係。現状は不安を払拭できない。

答 計画の目的は、廃校校舎等の転用の弾力化を基本に、地域の雇用の拡大と定住者の確保、交流人口の拡大による地域経済の活性化、農業の振興。地域や関係機関・団体の理解と支援を得ながら実績を重ねて行く。



樹海東小跡地の利活用